



接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け※)

[凡例]
 : 他項目と同一記載内容相違箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

様式1 接続検討申込書(1/2)

※余剰売電および他電源種別との併設は除く

様式1
様式AP2高压-202504

●●年 ●●月 ●●日

接 続 検 討 申 込 書

東京電力パワーグリッド株式会社 御中

電気事業法等の関係法令、政省令その他ガイドライン、電力広域的運営推進機関の送配電等業務指針及び関係する一般送配電事業者又は配電事業者の約款・要綱等を承認の上、以下のとおり接続検討を申し込みます。

【申込者】

住 所 〒 ●●●● - ●●●●
●●県●●市●●町●●-●●

(フリガナ) (△△△△△△)

事 業 者 名 ●●●●株式会社

代 表 者 氏 名 ●● ●●

(1) 発電設備等設置者名又は発電者の名称 (仮称可)	(フリガナ) (△△△) ●●●発電株式会社
一般送配電事業者又は配電事業者の 同一法人又は親子法人等 該当有無	有 ・ 無
(2) 発電所名 (仮称可)	(フリガナ) (△△△) ●●発電所
(3) 発電設備等設置場所の住所	●●県●●市●●町●●番地●●
(4) 連系先一般送配電事業者又は配電事業者	東京電力パワーグリッド株式会社
(5) 既設アクセス設備 ^{※1} の有無	有 ・ 無
※1 : アクセス設備 : 発電設備等を送電系統に連系するための流通設備	
(6) 発電設備等変更の有無	新規 ・ 有 [増設]
(変更「有」の場合の変更内容)	

- 日付**
 接続検討申込書の記載日を忘れずにご記載ください
 ※関数を利用せず手入力ください
- 宛先**
 他電力会社名ではなく「東京電力パワーグリッド株式会社」とご記載ください
- 代表者氏名**
- 事業者名**
 下記に従って、ご記載ください
 - FIT申込の場合：
 発電事業者様の名称 (「(1)発電設備等設置者名」と同一名義)
 - 発調申込の場合：発電契約者様の名称
- (1) 発電設備等設置者名**
(1) 発電設備等設置者名
 下記に従って、ご記載ください
 - FIT申込の場合：発電事業者様の名称(「事業者名」と同一名義)
 - 発調申込の場合：発電事業者様の名称
- 一般送配電事業者又は配電事業者の同一法人又は親子法人等 該当有無
 東京電力パワーグリッド株式会社の子会社である場合は「有」を、それ以外は「無」をチェックしてください。
- (2) 発電者の名称**
 発電所の名称を必ずご記載ください
- (3) 発電設置等設置場所**
 発電設備 (受電設備) の設置場所住所をご記載ください※1
- (4) 連系先一般送配電事業者又は配電事業者**
 他電力会社名ではなく「東京電力パワーグリッド株式会社」とご記載ください
- (5) 既設アクセス設備**
 以下の条件で選択ください
 - 「有」：既に設置済みの配電線を流用した系統連系希望の場合
 - 「無」：新規で配電線を設置し系統連系希望の場合
- (6) 発電設備等変更の有無**
 下記に従って、いずれかを必ず選択ください
 - 「新規」：初めて売電申込をする場合
 - 「有」：新規本申込以降に発電設備の変更を希望する場合(増設)
 ※増設の場合は、この書式で補えない箇所がございますので、ご理解のうえご参照ください

※1 受電設備の設置場所が発電設備と異なる場合は受電設備の住所もご記載ください。

例) 受電設備: ●●県●●市●●町●●-●●-●●、発電設備: ●●県●●市●●町●●-●●-●●



接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]

 : 他項目と同一記載内容相違箇所

: 特に不備の多い要注意箇所

様式1 接続検討申込書(2/2)

(7) 契約種別 ^{*2} (予定)	<ul style="list-style-type: none"> 一般送配電事業者又は配電事業者と受給契約を締結予定 (FIT制度の適用予定の場合) 上記以外の事業者と受給契約を締結予定 (FIP制度の適用含む) 未定 <p>※2: 入札の対象 (FIT/FIP) をご確認のうえ、選択して下さい。</p>
(8) 負担可能上限額 ^{*3} (消費税等相当額含む)	<p style="text-align: center;">99,999,999 円</p> <p>※3: 接続検討の結果、ご提示いただいた負担可能上限額を超過する場合は、申込者の希望を満たしていないことから、「連系否 (連系不可)」として回答いたします。なお、この場合、検討料の返金はいたしません。</p>
(9) 連系地点における最大の受電電力または最小の受電電力が全量連系できない場合の配電用変電所・配電塔 ^{*4} の増強 ^{*5} 希望の有無 ^{*6}	<p style="text-align: center;">希望する ・ 希望しない</p> <p>※4: 配電塔は、変電所の新設や設備の増強が困難な場所で、電気を供給するために設置する小規模で簡易な変電設備で、変電所の代替手段として使用されます。</p> <p>※5: 増強とは、配電用変電所・配電塔の新設ならびに変圧器の増設・容量変更 (バンク逆潮流対策工事は除く) が対象です。なお、配電用変電所・配電塔の増強は、電源接続案件一括検討プロセス対象となる可能性があります。配電用変電所・配電塔は、「早期連系追加対策 (充電制限)」の適用対象外であるため、「早期連系追加対策 (充電制限)」の適用希望有無にかかわらず、増強が必要となる場合があります。</p> <p>※6: 配電用変電所・配電塔の増強を「希望しない」を選択した場合において、接続検討の結果、増強が必要と判断された場合は申込者の希望を満たしていないことから、「連系否 (連系不可)」として回答いたします。なお、この場合、検討料の返金はいたしません。また、使用開始後3年以内の配電用変電所・配電塔の配電系統に連系すると判断された場合は、増強を「希望する・しない」にかかわらず、負担可能上限額により連系可否を判断いたします。</p>
(10) 連絡先	<p>【申込書に関する連絡先窓口】</p> <p>住所 〒 ●●●●●●●● ●●●●●●●●</p> <p>事業者名: ●●●●●●●● 発電株式会社</p> <p>所属: ●●●●部</p> <p>担当者名: ●●●●</p> <p>電話: ●●●●-●●●●-●●●●</p> <p>e-mail: ●●●●@●●●●.com</p>
	<p>【申込書 (技術的事項) に関する連絡先窓口 (上記と異なる場合のみ記載)】</p> <p>住所 〒 ●●●●●●●● ●●●●●●●●</p> <p>事業者名: ●●●●●●●● 発電株式会社</p> <p>所属: ●●●●部</p> <p>担当者名: ●●●●</p> <p>電話: ●●●●-●●●●-●●●●</p> <p>e-mail: ●●●●@●●●●.com</p>
(11) 特記事項	<p>【接続検討料請求書の送付先】</p> <p style="text-align: center;">(選択して下さい)</p>
	<p>【接続検討回答書の送付先】</p> <p style="text-align: center;">(選択して下さい)</p>
(11) 特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 最寄りの電柱は●●●●号柱。 希望する売電方法: 「●●●●売電」 既設アクセス設備の受電地点番号: 03●●●● (03から始まる22桁の番号)

※電力広域的運営推進機関、一般送配電事業者又は配電事業者は、本申込書の情報を系統アクセス業務の実施のために使用します。
※記載内容について、虚偽が判明した場合は、申込は無効となる場合があります。

(7) 契約種別
下記に従って、いずれかを必ず選択ください

- FIT希望の場合:
「一般送配電事業者又は配電事業者と受給契約を締結予定」
- 非FIT希望の場合: 「上記以外の事業者と受給契約を締結予定」
- まだ決まっていない場合: 「未定」

(8) 負担可能上限額
消費税等相当額含む、負担可能上限額を記載ください
※数字のみ記載ください

(9) 連系地点における最大の受電電力または最小の受電電力が全量連系できない場合の配電用変電所・配電塔の増強希望の有無
配電用変電所・配電塔の増強希望の有無を選択ください

(10) 連絡先
必ずご記載ください

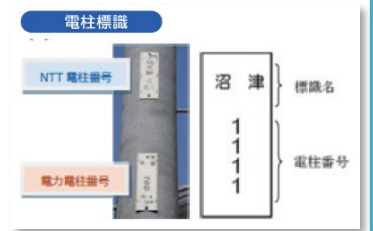
【連絡先】
発電事業者情報をご記載ください

【技術的事項に関する連絡先】
設置事業者もしくは申込事業者情報をご記載ください

(11) 特記事項
以下の情報をご記載ください

最寄りの電柱
発電事業者さまがご自身の敷地内電柱に連系を希望している東電電柱の番号を記載ください (電柱番号は電柱の番札を参考ください)

希望する売電方法
「全量売電」もしくは「余剰売電」でご記載ください



既設アクセス設備の受電地点特定番号
「(5)既設アクセス設備」が「有」で、既に受電地点特定番号を持っている場合、受電地点特定番号をご記載ください



接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

様式2 発電設備等の概要(1/2)

[凡例]

 : 他項目と同一記載内容相違箇所

! : 特に不備の多い要注意箇所

様式2
 ●● 年 ●● 月 ●● 日

発電設備等の概要

1. 希望時期

(1) アクセス設備 ^{※1} の運用開始希望日 (一般送配電等側設備への接続希望日)	2025	年	10	月	1	日	(1)より未来日
(2) 発電設備等の連系開始希望日 (試運転) ^{※2}	2026	年	2	月	1	日	(2)より未来日
(3) 発電設備等の連系開始希望日 (営業運転開始日)	2026	年	6	月	30	日	

※1: アクセス設備: 発電場所と送電系統を接続する設備 ※2: 運転開始前の試運転など、送電系統への送電電力を初めて発生させる希望日を記載

2. 希望受電電圧・予備電線路希望の有無

(1) 希望受電電圧 ^{※3}	6.6 [kV]
(2) 予備電線路希望の有無	有・無
希望する予備送電サービス (有の場合)	(有の場合のみ選択して下さい)
予備送電サービス契約電力 (有の場合)	[kW]

※3: 接続検討の結果、希望受電電圧以外となる場合もございます。

3. 電源種別

(1) - 1 新設・増設の電源種別		(1) - 2 新設・増設の電源種別 ^{※8}	
新設・増設する電源種別	蓄電池	新設・増設する電源種別	初期設定は「なし」
特別措置の適用予定 ^{※10}	・有 (その他負荷「有」) ・有 (その他負荷「無」) ・無	特別措置の適用予定 ^{※10}	(揚水・蓄電池の場合のみ選択して下さい)
早期連系追加対策 (充電制限)の適用希望 ^{※11}	希望する ・ 希望しない	早期連系追加対策 (充電制限)の適用希望 ^{※11}	(蓄電池の場合のみ選択して下さい)
備考欄		備考欄	

(2) - 1 既設の電源種別 (既設電源がある場合) ^{※9}		(2) - 2 既設の電源種別 (既設電源がある場合) ^{※9}	
既設電源種別	初期設定は「なし」	既設電源種別	初期設定は「なし」
特別措置の適用予定 ^{※10}	(揚水・蓄電池の場合のみ選択して下さい)	特別措置の適用予定 ^{※10}	(揚水・蓄電池の場合のみ選択して下さい)
備考欄		備考欄	

※4: 発電機定格出力1,000kWを超えるもの。 ※5: 発電機定格出力1,000kW以下のもの。 ※6: バイオマスに該当する廃棄物のみを燃焼するものを含みます。 ※7: 地域資源バイオマスに該当する場合は、様式1「(9)特記事項」にその旨記載願います。 なお、その場合で燃料貯蔵や技術に由来する制御等により出力抑制が困難となる見込みである場合も様式1「(9)特記事項」にその旨記載願います。 ※8: 新設、増設時に電源種別が複数ある場合は、「(1) - 2 新設・増設の電源種別」を使用してください。(初期設定は「なし」) ※9: 既設電源種別について選択ください。既設電源種別が複数ある場合は、「(2) - 2 既設の電源種別」を使用してください。(初期設定は「なし」) ※10: 電源種別が「揚水」または「蓄電池」の場合は、「特別措置の適用予定」の有無についてご選択ください。 なお、「有」の場合のその他負荷とは、揚水発電設備または蓄電池に付随する負荷以外の負荷を指します。 ※11: 電源種別が「蓄電池」の場合に「早期連系追加対策 (充電制限)」の適用希望有無についてご選択ください。 早期連系追加対策 (充電制限)とは、順潮流側混雑に対する早期連系対策として、特定の断面における充電を制限することへの同意等を前提に、熱容量面の系統増強をすることなく系統接続を認める対策を指します。

*1.参考) 契約受電電力に対する標準電圧

契約受電電力	50キロワット未満	標準電圧 100ボルト または200ボルト
	50キロワット以上 2,000キロワット未満	標準電圧 6,000ボルト
	2,000キロワット以上 10,000キロワット未満	標準電圧 20,000ボルト
	10,000キロワット以上 50,000キロワット未満	標準電圧 60,000ボルト
	50,000キロワット以上	標準電圧 140,000ボルト

1. 希望時期

仮の希望日で構いませんので、接続検討申込書の記載日ではなく、(1)から(4)の順で、記載日よりも未来の日付になるようご記載ください。※関数を利用せず手入力ください

(1)アクセス設備の運用開始希望日

申込書記載日ではなく、電力系統に接続しアクセス設備を使用可能とする希望日(東京電力パワーグリッド株式会社との連系希望日)をご記載ください

(2)発電設備等の連系開始希望日(試運転)

申込書記載日ではなく、試運転で系統連系する予定時期をご記載ください

(3)発電設備等の連系開始希望日(営業運転)

申込書記載日ではなく、託送供給開始の予定時期をご記載ください

2. 希望受電電圧・予備電線路希望の有無

(1)希望受電電圧

連系エリアの一般送配電事業者及び配電事業者の託送供給等約款又はその他要綱等に定める「**契約受電電力に対する標準電圧^{*1}**」をもとに6kV(6.6kV)でご記載ください

(2)予備電線路希望の有無

本線だけでなく、予備電線路(緊急時などで本線が使用できない際に系統を利用する予備の電線)も接続検討予定の方は、「有」を選択ください。「有」選択場合は、原則、追加の検討料を頂戴いたします
※「有」選択の場合は、以下項目も選択・ご記載ください

- ・希望する予備送電サービスAもしくはBを選択
- ・予備送電サービス契約電力を記載

3. 電源種別

(1) - 1 新設・増設の電源種別

申請する電源種別を選択してください。※本記載例は「蓄電池(単独)」の場合となります

特別措置の適用予定

「有(その他負荷「有」)」「有(その他負荷「無」)」「無し」いずれかを選択してください。※10: その他負荷とは、蓄電池に付随する負荷以外の負荷を指す
 ※詳細は託送供給等約款、

「**附則4 揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置**」をご確認ください(以下リンク)
<https://www.tepco.co.jp/pg/consignment/notification/index-j.html>

早期連系追加対策(充電制限)の適用希望

「希望する」「希望しない」いずれかを選択してください。
 ※詳細は「東京電力HP」電力小売り託送サービス-お知らせ-2025年4月1日-系統用蓄電池の連系について-をご確認ください(以下リンク)
<https://www.tepco.co.jp/pg/consignment/retailservice/>

(2) - 1・(2) - 2 既設の電源種別

申請済み(契約申込)の電源がある場合のみ選択してください。



接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]
 : 他項目と同一記載内容相違箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

様式2 発電設備等の概要(2/2) ! 赤枠内を記載ください

4. 発電設備等の定格出力合計^{※12}

(1) 変更前	初期設定は「なし」	PCSの台数	[台]	[kW]	[°C]	[kW]	[°C]	[kW]	[°C]
(2) 変更後	初期設定は「なし」	蓄電池	4 [台]	(放電側)+2000 [kW]	[°C]	(充電側)-1900 [kW]	[°C]	[kW]	[°C]

放電側の定格出力合計を**プラス表記**で記載
 充電側の定格出力合計を**マイナス表記**で記載

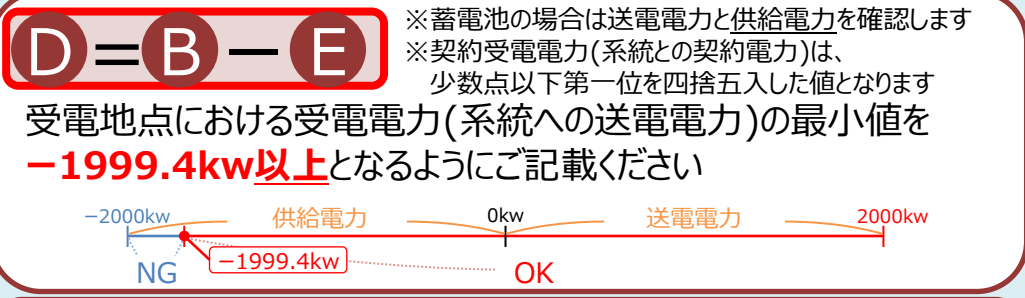
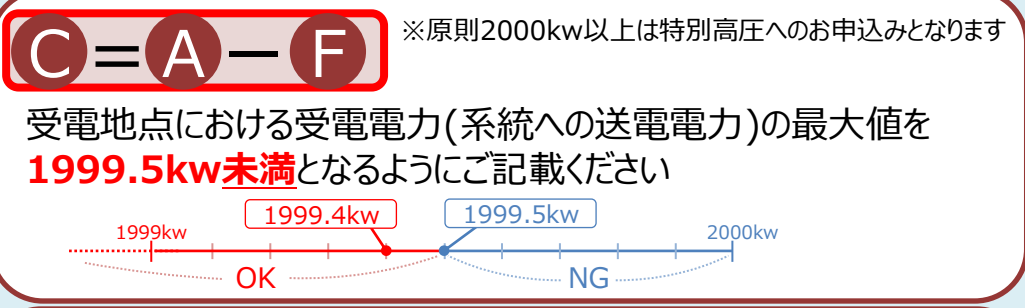
3. 電源種別と同一を選択

5. 受電地点における受電電力(送電系統への送電電力)^{※13}

(1) 変更前	最大 ^{※14}	[kW]	[°C]	[kW]	[°C]	[kW]	[°C]
(2) 変更後	最大	1,998 [kW]	[°C]	[kW]	[°C]	[kW]	[°C]
	最小	-1,940 [kW]	[°C]	[kW]	[°C]	[kW]	[°C]

(記載例の計算式に拠らない場合は、考え方や理由を記載)

<同一記載箇所>
 放電側：様式3(直流発電設備等) 3. 定格出力(合計)
 様式3(逆変換装置) (4) 定格出力[放電側](合計)
 充電側：様式3(逆変換装置) (4) 定格出力[充電側](合計)



自家消費する電力(系統用蓄電池の場合、充放電を除く所内電力を含む)の最大値・最小値をご記載ください
 ※不明の場合は「0」をご記載ください。
 最大値は「**様式4 1. (1)合計容量**」と同一数値を記載ください

※13：ガスタービン等、外気温により発電出力が変化する場合、各温度における発電出力を記載(発電出力が最大になる外気温の受電電力記載は必須)
 ※14：連系地点において、受電電力がない(連系地点からの受電電力がない)ことを記載

6. 自家消費電力(発電に必要な所内電力を含む)

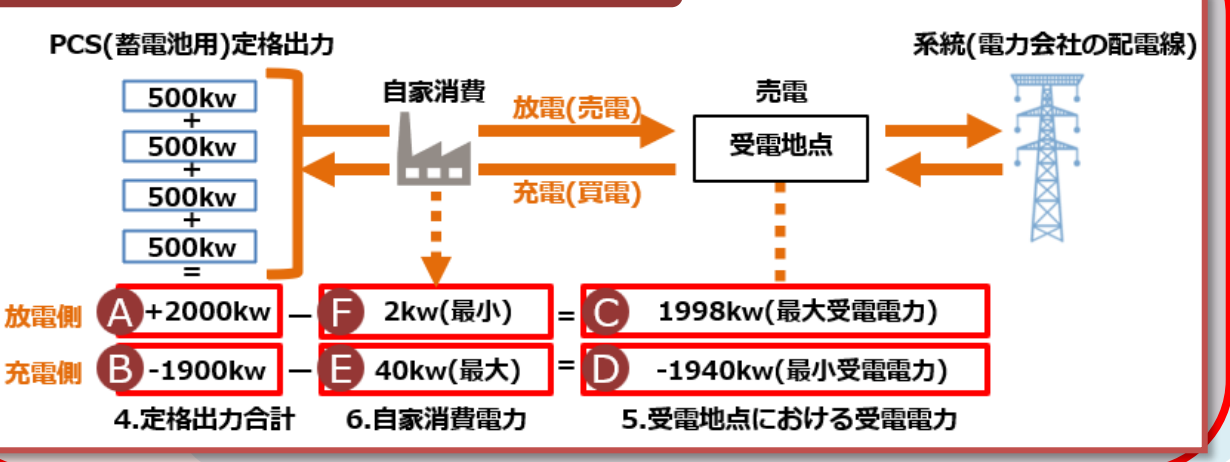
最大	E	40 [kW]	(力率)	[%]
最小 ^{※15}	F	2 [kW]	(力率)	[%]

7. サイバーセキュリティ対策

【留意事項】系統連系に際して、サイバーセキュリティ対策の実施、セキュリティ管理責任者を通知いただく必要があるため、その確認をさせていただきます。下記の**必ずチェックを選択ください**を反映いただくとともに、セキュリティ管理責任者を記載ください。

対策	<input checked="" type="checkbox"/> 系統連系技術要件に基づいた以下のサイバーセキュリティ対策を実施します。 ・事業用電気工作物(発電事業の用に供するものに限る。)は、電力制御システムセキュリティガイドラインに準拠する ・自家用電気工作物(発電事業の用に供するもの及び小規模事業用電気工作物を除く。)に係る遠隔監視システム及び制御システム「自家用電気工作物の保安に関するガイドライン」に準拠すること。 ・上記のセキュリティ対策の実施状況を定期的に確認し、必要に応じて対策を講ずること。 ・セキュリティ管理責任者の「 その他 」を選択の場合、 氏名を必ずご記載ください 。
セキュリティ管理責任者:	・様式1(8)連絡先【申込書に関する連絡先窓口】の記載と同じ ・様式1(8)連絡先【申込書(技術的事項)に関する連絡先窓口】の記載と同じ ・その他 氏名 ●●●●

定格出力合計・受電電力の求め方(例)





接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

様式3の1 主要設備仕様(回転機)

様式3の1
 年 月 日

発電設備仕様 (回転機)

号発電機 (既設/新設/増設を選択下さい)

1. 全般

(1) 原動機の種類 (ガスタービン、風力など)	
(2) コージェネ採用有無	(有無を選択下さい)
(3) 発電機の種類 (同期発電機、誘導発電機)	
(4) 発電機台数	[台]

2. 昇圧用変圧器

(1) 定格容量	[kVA]
(2) 定格1次電圧/2次電圧	[V] [kV]
(3) タップ切替器仕様	タップ数 [V] 電圧調整範囲 [kV]
(4) %インピーダンス (変圧器定格容量ベース)	[%]

3. 交流発電機

容量	[kVA]
定格電圧	[V]
定格出力	[kW]
出力抑制時の最低出力 (火力・バイオマスの場合)	[kW]
力率 (定格)	[%] 力率 (運転可能範囲) 遅れ [%] ~ 進み [%]
FRT要件適用の有無	(有無を選択下さい)
運転可能周波数	[Hz] ~ [Hz]
連続運転可能周波数	[Hz] ~ [Hz]
周波数低下時の運転継続時間	0.97pu時 (50Hzエリア: 48.5/60Hzエリア: 58.2 [分])
	0.96pu時 (50Hzエリア: 48.0/60Hzエリア: 57.6 [分])
並列時許容周波数 (上限)	[Hz] ~ [Hz]
自動電圧調整装置 (AVR) の有無	(有無を選択下さい)
自動電圧調整装置 (AVR) の出力低下防止機能 (下記に該当する場合、有無を選択下さい)	出力低下防止周波数: [Hz]
出力低下防止機能 (下記に該当する場合、有無を選択下さい)	出力低下防止周波数: [Hz]
・火力	
・コージェネ (ガスタービン・コージェネ)	
同期発電機	(c) X_d' (初期過渡リアクタンス) [%] (d) T_{do}' (開路時定数) [s] (e) T_{do}'' (閉路時定数) [s] (f) 慣性定数 (発電機+タービン合計値) [s]
誘導発電機	(g) x (拘束リアクタンス) [%] 限流リアクトル (有無を選択下さい) 限流リアクトル容量 (限流リアクトル有の場合)

※ (a)、(b)、(c)または、(g)については必ず記載

【留意事項】

- 異なる仕様の発電機がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。
- 異なる種類の電源を併設し連系する場合は、電源種毎に該当する様式3を作成し、ご提出ください。
- 系統安定度の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

太陽光・蓄電池は不要



接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]
 : 他項目と同一記載内容相違箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

様式3の2 主要設備仕様(直流発電設備仕様)(1/2)

様式3の2

●● 年 ●● 月 ●● 日

発電設備仕様 (直流発電設備等)

1~4 号発電機 (既設/新設/増設を選択下さい)

1. 全般					
(1) 原動機の種類 (ガソリン、風力、太陽光など)	蓄電池				
(2) 発電機台数 (PCSまたは逆変換装置の台数)	4 [台]				
2. 昇圧用変圧器					
(1) 定格容量	2,100 [kVA]				
(2) 定格1次電圧/2次電圧	200 [V]/ 6.6 [kV]				
(3) タップ切替器仕様	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 2px;">タップ数</td> <td style="padding: 2px; text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">電圧調整範囲</td> <td style="padding: 2px; text-align: center;">F6.75-R6.6-F6.45-F6.3-F6.15 [kV]</td> </tr> </table>	タップ数	5	電圧調整範囲	F6.75-R6.6-F6.45-F6.3-F6.15 [kV]
タップ数	5				
電圧調整範囲	F6.75-R6.6-F6.45-F6.3-F6.15 [kV]				
(4) %インピーダンス (変圧器定格容量ベース)	5.0 [%]				
3. 直流発電機					
直流最大出力	[kW]				
最高使用電圧	400 [V]				
その他特記事項 ① PCS1台当たりの蓄電池容量 2700 kWh × 1 = 2700 kWh (1ユニット) ② 蓄電池容量の合計 (蓄電池総容量) 2700 kWh × 4 = 10800 kWh					

四捨五入せずにご記載ください

PCS一台ごとの定格出力が異なる場合には様式3の2を複数枚ご提出ください。その際、複数枚の様式3の2にて記載した「台数と定格出力の合計」が、様式2で記載した「台数と定格出力合計」と同値となるように記載ください

1. 一般
 - (1) 原動機の種類
 <同一記載箇所> 様式2 3. 電源種別
 - (2) 台数
 <同一記載箇所>
 様式2 発電設備等の概要 4. 台数
 様式3 (逆変換装置) 1.(2) 台数
 様式5の4 単線結線図 PCS台数
2. 昇圧用変圧器
 メーカーのカatalog等を参照して、全てご記載ください。
 昇圧用変圧器の定格容量、定格電圧、タップ数、各タップ電圧%インピーダンス(定格容量ベース)でご記載ください。
 ※昇圧用変圧器とは：逆変換装置、パネルの電源側に設置されている変圧器のこと
 - ③ 同一記載箇所相違：(1) 定格容量
 <同一記載箇所>
 様式5の4 単線結線図 昇圧用変圧器
3. 直流発電機
 直流発電装置
 - その他特記事項
 ① PCS1台あたりの蓄電池容量と②蓄電池容量の合計※をご記載ください。
 ※②蓄電池容量の合計が「様式3(逆変換装置) 2. (25)蓄電容量」の「出力×時間」以上の数値となるようにご記載ください



接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]
 : 他項目と同一記載内容相違箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

様式3の2 主要設備仕様(直流発電設備仕様)(2/2)

3. 直流発電機			
直流最大出力		2,000	[kW]
最高使用電圧		400	[V]
その他特記事項		発電設備合計 0W×1,000枚=500kW (1ユニット) 設備合計 0kW×4ユニット=2,000kW	
電気方式		三相3線式	
定格電圧		200 (-10~+12%) [V]	
定格出力		500 [kW]	
力率 (定格)		85%以上 (出力1/8~定格時) [%]	
力率 (運転可能範囲)	遅れ	85 [%]~	進み 85 [%]
運転可能周波数		48.5 [Hz]~	52.5 [Hz]
連続運転可能周波数		47.5 [Hz]~	53.5 [Hz]
周波数低下時の運転継続時間	0.97pu時 (50Hzエリア: 48.5/60Hzエリア: 58.2 [Hz])		10 [分]
	0.96pu時 (50Hzエリア: 48.0/60Hzエリア: 57.6 [Hz])		1 [分]
並列時許容周波数 (上限)	設定可能範囲	50.1 [Hz]~	51.0 [Hz]
	設定値 (50Hzエリア: 50.1/60Hzエリア: 60.1 [Hz])		50.1 [Hz]
自動電圧調整装置 (AVR) の有無		(有無を選択下さい)	
自動電圧調整装置 (AVR) の定数 (整定値)	有の場合	整定値: 220 [V]	
		(整定可能範囲: 214~230 [V]、	1 [V]刻み)
主回路方式		(主回路方式を選択下さい)	
出力制御方式		(出力制御方式を選択下さい)	
		(最大抑制率を記載下さい)	
絶縁変圧器		(有無を選択下さい)	
		(直流分検出レベル	[A])
通電電流制限値・遮断時間		○○○ [%]・	○○ [ms]
FRT要件適用の有無		(有無を選択下さい)	
(測定データ)	高周波	(電波障害、伝導障害) 対策	
	高調波電流歪率	総合	5.0 [%]以下
		各次最大	第 5 次 3.0 [%]以下
その他		力率一定制御	

前ページにて記載

3. 直流発電機
逆変換装置(インバータ)

定格出力
 様式2「4. 発電設備等の定格出力合計」と同値となるように
 一台当たりの定格出力を記載ください
 ※出力制御(制限)をしている場合は、出力制御(制限)後の値を記載ください

<同一記載箇所>
 ・様式2 4. 発電設備等の定格出力合計
 ・様式3の5(逆変換装置)の
 「1. (2)発電機台数」×「(4)定格出力(1台あたり)」
 ・様式5の4 単線結線図

運転可能周波数
連続運転可能周波数
 メーカーの仕様書を確認して、発電する際の周波数をご記載ください

周波数低下時の運転継続時間
 メーカーの仕様書を確認して、必ずご記載ください

並列時許容周波数 (上限)
 設定可能範囲: 50.1[Hz]~51.0[Hz]
 設定値: 50.1[Hz]

自動電圧調整装置の有無
 自動電圧調整装置(AVR)の有無をご記載ください。「有」の場合は、(7)自動電圧調整装置の定数に「整定値、整定可能範囲、刻み」をご記載ください

主回路方式
 インバータの主回路方式(転流方式を含む)をご記載ください。
 ※スイッチング方式ではありません

出力制御方式
 インバータの出力制御方式、ならびに出力制御する際の最大抑制率をご記載ください

FRT要件適用の有無
 事故時運転継続(FRT)要件適用の有無をご記載ください。FRT要件の詳細は、メーカーの仕様書を確認ください
 (測定データ)高調波電流歪率: 高調波による電波障害や伝導障害に対する対策がある場合にはご記載ください

- 【留意事項】**
- 異なる仕様の発電機がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。
 - 異なる種別の電源を併設し連系する場合は、電源種毎に該当する様式3を作成し、ご提出ください。
 - 系統安定度の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。



接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

様式3の3 主要設備仕様(直流発電設備仕様)(1/2)

様式3の3
●● 年 ●● 月 ●● 日

保護リレー等

保護リレー等		機器名称	系	製造者	型式	定格容量		遮断容量	動作時間	備考
連系用遮断器 その他機器	遮断器	(V C B)	主	○○○	○○○	7,200 [V]	600 [A]	12.5k [A]	3 [サイクル]	
	遮断器	()				[V]	[A]	[A]	[サイクル]	
	VT		主	○○○	○○○	6,600 [V]/	110 [V]	—	負担:	50 [VA]
	VT					[V]/	[V]	—	負担:	[VA]
	CT		主	○○○	○○○	300 /5[A]	40 [VA]	過電流強度	40	
	CT		主					過電流定数	n>10	
							機械的耐電流	12.5[kA] 0.25[s]		
	PD			○○○	○○○		250 [pF]	ZPD	6,600 [V]/	7.6 [V]
	ZCT		主	○○○	○○○		200/1.5m [A]			

記号	リレー名称	系	製造者	型式	相数	整定範囲	
OCR-H (51R)	過電流	主	○○○	○○○	2	電流:	2-2.5-3-3.5-4-4.5-5-6A
						瞬時:	10-15-20-25-30-40-50-60A
DGR (67GR)	地絡方向	主	○○○	○○○	1	電流:	0.2-0.3-0.4-0.6A
						電圧:	2.5-5.0-7.5-10.0%
OVGR (64R)	地絡過電圧	1	○○○	○○○	1	電圧:	2-2.5-3-4-5-6-7.5-10-15-30%
		2				電圧:	
DSR (67S)	方向短絡	1				電流:	
		2				電流:	
OVR (59R)	過電圧	1	○○○	○○○ (PCS内臓)	3	電圧:	200V~240V (2V ステップ)
		2				電圧:	
UVR (27R)	不足電圧	1	○○○	○○○ (PCS内臓)	3	電圧:	160V~200V (2V ステップ)
		2				電圧:	
OFR (95H)	周波数上昇	1	○○○	○○○ (PCS内臓)	1	周波数:	50.25-53.0Hz (0.25Hz毎)
						周波数:	

太陽光・蓄電池は不要

4. 保護リレー等
 製造者、型式、相数、整定範囲についてご記載ください。
 ※PCSや遮断器等の仕様書等を参照ください

連系用遮断器 その他機器
 遮断器：VCBの仕様についてご記載ください
 その他機器：VT・CT・PD・ZPD・ZCTの仕様についてご記載ください

補足説明
 CT過電流定数n
 保護リレー用変流器であることから過電流領域や短絡領域での特製が重要である。CTの過電流領域における誤差を過電流定数で示す。「比誤差が-10%となるときの1次側電流を定格1次電流で除した数」



[凡例]

 : 他項目と同一記載内容相違箇所

: 特に不備の多い要注意箇所

接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

様式3の3 主要設備仕様(直流発電設備仕様)(2/2)

諸元	OF R (95H)	周波数上昇	1	○○○	○○○ (PCS内蔵)	1	周波数: 50.25-53.0Hz(0.25Hz毎) 時限: 0.5-2.0(0.1s ステップ)	備考:
	UFR (95L)	周波数低下	1	○○○	○○○ (PCS内蔵)	1	周波数: 47.0-49.7Hz(0.25Hz毎) 時限: 0.5-2.0(0.1s ステップ)	備考:
			2				周波数: 時限:	備考:
RPR ※ (67P)	逆電力		1				電力: 時限:	備考:
			2				電力: 時限:	備考:
UPR ※ (91L)	不足電力		1				電力: 時限:	備考:
			2				電力: 時限:	備考:
単独運転検出要素 (受動: 電圧位相跳躍検出)				○○○	○○○	1	整定値: 0FF、3、6、9、12、15° 時限: 0.5s以内	備考:
単独運転検出要素 (能動: 無効電力変動方式)				○○○	○○○	1	整定値: 0FF、0N 検出周波数±5 時限: 0.5s~1.0s	備考:

太陽光・蓄電池は不要

※逆潮流なしの場合

付加機能に関する事項	・電圧上昇抑制機能	(有無を選択下さい)
	・発電機並列時・脱落時の電圧変動抑制機能	(有無を選択下さい)
	・自動負荷遮断装置	(有無を選択下さい)
	・自動同期検定装置	(有無を選択下さい)
	・その他	

電圧	5 [%]	周波数差	0.1 [Hz]
位相差	±1 度	前進時間	0.05 [s]

自動同期検定装置
電圧上昇抑制機能、発電機並列時・脱落時の電圧変動抑制機能、自動負荷遮断装置、自動同期検定機能の有無をご記載ください

[凡例]

 : 他項目と同一記載内容相違箇所

: 特に不備の多い要注意箇所



接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

様式3の4 発電設備仕様(二次励磁巻線形誘導機)

様式3の4

年 月 日
 発電設備仕様 (二次励磁巻線形誘導機)

号発電機 (既設/新設/増設を選択下さい)

1. 全般	
(1) 原動機の種類 (風力など)	
(2) コージェネ採用有無	(有無を選択下さい)
(3) 発電機台数	[台]
2. 昇圧用変圧器	
(1) 定格容量	[kVA]
(2) 定格1次電圧/2次電圧	[V] / [kV]
(3) タップ切替器仕様	タップ数 電圧調整範囲
(4) %インピーダンス (変圧器定格容量ベース)	[%]
3. 交流発電機	
(1) メーカー・型式	【メーカー】 【型式】
(2) 電気方式	(電気方式を選択下さい)
(3) 定格容量	[kVA]
(4) 定格出力	[kW]
(5) 出力抑制時の最低出力 (火力・バイオマスの場合)	[kW]
(6) 定格電圧	[kV]
(7) 力率	定格 調整範囲
(8) 定格周波数	[Hz]
(9) 連続運転可能周波数	[Hz]~
(10) 周波数低下時の運転継続時間	[分]
(11) 並列時許容周波数 (上限)	[Hz]~
(12) 出力低下防止機能 (下記に該当する場合は、有無を選択下さい)	・火力 ・コージェネ (定格出力60MW未満のガスタービン・ガゼンジを除く)
(13) 系統並解列箇所	添付 様式5の4 参照
(14) 自動的に同期がとれる機能の有無	(有無を選択下さい)
(15) 誘導発電機諸定数	基準容量 (a) 周波リアクタンス (X_d)
(16) 二次励磁装置種類	(a) 主回路方式 (b) 出力制御方式
(17) 事故時運転継続 (FRT) 要件適用の有無	(有無を選択下さい)
(18) 高調波電流歪率	総合 各次最大 第 次

太陽光・蓄電池は不要

【留意事項】

- 異なる仕様の発電機がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。
- 異なる種別の電源を併設し連系する場合は、電源種毎に該当する様式3を作成し、ご提出ください。
- 系統安定度の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。



接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]
 : 他項目と同一記載内容相違箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

様式3の5 発電設備仕様(逆変換装置)(1/2)

※PCS一台ごとの定格出力が異なる場合には様式3の5を複数枚ご提出ください
 その際、複数枚の様式3の5で記載した「台数と定格出力の合計」が、
 様式2で記載した「台数と定格出力合計」と同値となるように記載ください

様式3の5

●●年 ●●月 ●●日

発電設備仕様 (逆変換装置)

1~4 号発電機 (既設/新設/増設を選択下さい)

1. 全般

(1) 原動機の種類 (風力、太陽光など)	蓄電池
(2) 台数 (逆変換装置またはPCSの台数)	4 [台]

2. 逆変換装置

(1) メーカー・型式	【メーカー】	0000	【型式】	0000
(2) 電気方式	三相3線式 ・ 単相3線式 ・ 単相2線式			
(3) 定格容量	充電側 -525[kVA]、放電側 +525 [kVA]			
(4) 定格出力	充電側 -475[kW]、放電側 +500 [kW]			
(5) 出力変化範囲	-475 [kW] ~ 500 [kW]			
(6) 定格電圧	0.2 [kV]			
(7) 力率 (定格)	95 [%]			
(8) 力率 (運転可能範囲)	遅れ	95 [%] ~	進み	95 [%]
(9) 定格周波数	50 [Hz]			

1. 全般
 - (1) 原動機の種類
 <同一記載箇所> 様式2. 3. 電源種別
 - (2) 台数
 <同一記載箇所>
 様式2 4. 発電設備等の定格出力合計 台数
 様式3の2(直流発電設備等) 1. (2)台数
 様式5の4 単線結線図
2. 逆変換装置
 - ・各数値は、メーカーへお問い合わせいただき、ご記載ください
 - ・以下の記載はPCS単体にてご記載願います
 - (3) 定格容量
 - (4) 定格出力
 - (5) 出力変化範囲
 - (25) 蓄電容量
 - (4) 定格出力
 様式2「4. 発電設備等の定格出力合計」と同値となるように
 一台当たりの定格出力を記載ください
 ※出力制御(制限)をしている場合は、出力制御(制限)後の値を
 記載ください
 <同一記載箇所>
 ・様式2 4. 発電設備等の定格出力合計
 ・様式3の2(直流発電設備等)の
 「(2) 発電機台数」×「3. 定格出力(1台あたり)」
 ・様式5の4 単線結線図
 - (5) 出力変化範囲
 (4) 定格出力の値以上の数値ではなく、範囲内に(4) 定格出力の値が
 含まれるようにご記載ください
 - (7) 力率 (定格)
 必ずご記載ください
 - (8) 力率 (運転可能範囲)
 必ず記載ください



接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

様式3の5 発電設備仕様(逆変換装置)(2/2)

[凡例]
 : 他項目と同一記載内容相違箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

(10) 連続運転可能周波数	48.5 [Hz]~ 52.5 [Hz]	運転可能周波数 ^{※1}	47.5 [Hz]~ 53.5 [Hz]
(11) 周波数低下時の運転継続時間 ^{※1}	0.97pu時 (50Hzエリア: 48.5/60Hzエリア: 58.2 [Hz])		10 [分]
	0.96pu時 (50Hzエリア: 48.0/60Hzエリア: 57.6 [Hz])		1 [分]
(12) 並列時許容周波数 (上限)	設定可能範囲	50.1 [Hz]~	51.0 [Hz]
	設定値 (50Hzエリア: 50.1/60Hzエリア: 60.1 [Hz])		50.1 [Hz]
(13) 電圧調整機能	(電圧調整機能を選択下さい)		
(14) 自動同期検定機能 (自励式の場合)	(該当する場合、有無を選択下さい)		
(15) 系統並解列箇所	添付 様式5の4 参照		
(16) 通電電流制限値・遮断時間	150 [%]・		100 [ms]
(17) 主回路方式	・自励式 (電圧形) ・自励式 (電流形) ・他励式		
(18) 出力制御方式	(出力制御方式を選択下さい)		
(19) 事故時運転継続 (FRT) 要件適用の有無	有 ・ 無		
(20) 高調波電流歪率	総合		0.8 [%]
	各次最大	第 13 次	0.5 [%]
(21) 発電機の出力特性 (風力の場合)	添付 様式5の0-10 参照		
(22) 出力変動対策の方法 (風力の場合)	添付 様式5の11 参照		
(23) 蓄電池設置 (出力変動対策) の有無 (風力)	(該当する場合、有無を選択下さい)		
(24) ウィンドファームコントローラーの有無 (風力の場合)	(該当する場合、有無を選択下さい)		
(25) 蓄電容量	出力	[kW]	時間 [h]

蓄電池は不要

※1: 逆変換装置を用いた発電設備等でFRT要件非適用の設備は記載不要
 ※2: 「有」の場合、蓄電池設備仕様および蓄電池システムの諸元を算定するためのシミュレーションに使用した発電データ等の提出が必要となります。
 (任意様式)

- 【留意事項】**
- 異なる仕様の逆変換装置がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。
 - 異なる種類の電源を併設し連系する場合は、電源種毎に該当する様式3を作成し、ご提出ください。
 - 電圧変動の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

2. 逆変換装置

各数値は、メーカーへお問い合わせいただき、ご記載ください

(10) 連続運転可能周波数・運転可能周波数
 メーカーの仕様書を確認して、発電する際の周波数を記載ください

(11) 周波数低下時の運転継続時間
 メーカーの仕様書を確認して、記載ください
 ※0.97pu時/0.96pu時、両方記載ください

(12) 並列時許容周波数 (上限)
 設定可能範囲: 50.1[Hz]~51.0[Hz]
 設定値: 50.1[Hz]

(13) 電圧調整機能
 逆変換装置の電圧調整機能の種類をご記載ください。

(15) 系統並解列箇所
 発電機の並解列箇所に分かる図を様式5の4 単線結線図に添付ください

(17) 主回路方式
 主回路方式をいずれか選択ください。

(19) 事故時運転継続 (FRT) 要件適用の有無
 事故時運転継続(FRT)要件適用の有無を記載ください。FRT要件の詳細は、メーカーの仕様書を確認ください。

(25) 蓄電容量
 - 「出力」: 「様式3(逆変換装置) (4)定格出力」と同値で記載ください
 - 「時間」: 定格出力時の出力可能時間[h]をご記載ください

※「出力×時間」が「様式3(直流発電設備等) 3. その他特記事項」で記載した「蓄電池容量 (総容量)」以下の数値となるようにご記載ください



接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]
 : 他項目と同一記載内容相違箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

様式4の1 負荷および受電設備

様式4の1
 ●●年 ●●月 ●●日

負荷設備および受電設備

1. 負荷設備

(1) 合計容量	40 [kW]
(2) 総合負荷力率	98 [%]

2. 受電用変圧器

(1) 定格容量	2,100 [kVA]	
(2) 定格1次電圧/2次電圧	6.6 [kV] / 210 [V]	
(3) タップ切替器仕様	タップ数	5
	電圧調整範囲	F6.75-R6.6-F6.45-F6.3-F6.15 [kV]
	制御方式	(制御方式を選択下さい)
(4) %インピーダンス (変圧器定格容量ベース)	5 [%]	
(5) 台数	1 [台]	

3. 調相設備^{※1}

(1) 種類	なし	
(2) 電圧別容量	高圧	
	低圧	
(3) 合計容量		
(4) 自動力率制御装置の有無	(有無を選択下さい)	

※1: 「総合負荷力率」に調相設備を含む場合は不要

4. 高調波発生機器 (有 ・ 無)

※高調波発生機器を有する場合には、「高調波抑制対策技術指針 (JEAG9702)」の高調波流出電流計算書を添付してください。

5. 電圧フリッカ発生源 (有 ・ 無) 電圧フリッカ対策 (有 ・ 無)

対策設備の概要 ※電圧フリッカ対策有の場合は資料を添付してください。

6. 特記事項

1. 負荷設備

(1) 合計容量
 <同一記載箇所>
様式2 6. 自家消費電力 最大

2. 受電用変圧器
 ※受電用変圧器とは：所内用電源の電源側の変圧器のこと

(1) 定格容量
 <同一記載箇所>
様式5の4 単線結線図 変圧器(変圧器合計でも可)

3. 調相設備
 総合負荷力率に調相設備を含む場合は記載不要です

4. 高調波発生機器
 「有」の場合は、「高調波抑制対策技術指針(JEAG9702)」の高調波流出電流計算書を添付ください

5. 電圧フリッカ発生源
 電圧フリッカ対策「有」の場合は、資料を添付ください



接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]

 : 他項目と同一記載内容相違箇所

: 特に不備の多い要注意箇所

様式4別紙

負荷および受電設備-高調波流出電流計算書(その1)(その2)-

高調波流出電流計算書(その1)

<様式-1>

お客さま名: _____ 業種: _____ 送電電圧: _____ KV | 契約電力相当値: _____ KW | 補正率β: _____ ※1

申込年月日: _____ 年 _____ 月 _____ 日
 受付No: _____
 受付年月日: _____ 年 _____ 月 _____ 日

No.	機器名称	製造業者	型式	第1ステップ				第2ステップ				高調波流出電流[mA]								
				相数	① 相数 [kVA]	② 容量 [kVA]	③ 台数	④ 回路 種類No.	⑤ 換流 係数	⑥ 等価 容量 [kVA]	⑦ 最大 電流 [mA]	⑧ 高調波 発生率 [%]	⑨=⑦×⑧	5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				

①=Σ①② 合計 P_h ②=Σ②×β 合計 In

第1ステップ
 ○ 高調波発生機器を全て抽出し、必要事項を記入する。
 ○ 図形識別No. 10の欄には、当該機器の製造業者が所収する(様式-1)第2ステップの検討要否判定
 カラゴ、仕掛等により、換流係数、高調波発生率を修正する。
 ○ 表のI~IVのうち、該当条件にチェックマークを記入する。
 I. 高圧受電 III. 電圧コンデンサが全て風列リアクトル付
 II. ビル IV. 換流係数が1.8を超過する機器なし
 → I~IV全て該当する場合は、①以降の欄は不要。
 ○ 限電機 30kVA(0.6kV受電)、500kVA(2.3kV受電)、2,000kVA(6.6kV以上受電) により判定する。
 → P: (②又は③) > 限電機 となる場合は、第2ステップへ

第2ステップ
 ○ 対象機器: 高調波発生機器の支障とならない場合は、第5次及び第7次とする。
 ○ IかつIIIに該当する場合は、高調波発生率β (β=0.7, β=0.9, β=1.0) を適用し、値を計算する。
 ○ 高調波流出電流(⑨又は⑩) > 高調波流出電流の上限値(⑪) となる場合は、
 指針202-1の2.の「(4) 高調波流出電流の計算と抑制対策の検討」を参照し、この内容を計算書(その2)に記載する。
 指針計算では、高調波発生率βを適用できないため、図では⑨の値をもとにして検討する。

高調波流出電流の上限値
 ⑪=契約電力相当値KW当たり高調波流出電流の上限値×⑧
 次数 5次 7次 11次 13次 17次 19次 23次 25次
 上限値 [mA]

※1 「ビル」の欄による修正率βをい、0に表202-3-3の値を適用する。ただし、表202-3-3は標準値であり、高調波発生機器の種類(ターン)に特長がある場合は、一般送電事業者との協議により「ビル」の欄による修正率βを決定する。また、ビル以外の場合は、1を適用する。
 ※2 換流係数は、②に基に入力容量、③に基に入力電流を用いて計算することが望ましいが、定格入力容量、定格入力電流を用いて計算してもよい。

作成者: _____

高調波流出電流計算書(その2)

<様式-2>

お客さま名: _____ 業種: _____ 送電電圧: _____ KV | 契約電力相当値: _____ KW | 補正率β: _____

申込年月日: _____ 年 _____ 月 _____ 日
 受付No: _____
 受付年月日: _____ 年 _____ 月 _____ 日

高調波発生機器、受電用変圧器、高調波を抑制する機器の設置位置・挿入電圧等、計算に必要な情報を必ず記載する。

高調波流出電流の計算結果と抑制対策の検討 (指針202-1の2.の「(4) 高調波流出電流の計算と抑制対策の検討」の実施結果として、高調波流出電流の計算過程を具体的に記載する。)

記載事項
 受電設備の容量、電圧、三相・単相、用途等、電圧降下率、18kV受電圧、%のピーク値、
 電圧コンデンサ容量、容量、風列リアクトル容量、自家用電機容量、容量、%のピーク値)

	5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	25次
計算書(その1)の高調波流出電流 [mA]								
限電後の高調波流出電流 [mA]								
高調波流出電流の上限値 [mA]								
対策要否判定								

(注) 本様式により無い場合は、別の様式を用いてもよい。

高調波流出電流計算書(その1)(その2)
 4. 高調波発生機器「有」の場合は、「高調波抑制対策技術指針(JEAG9702)」の高調波流出電流計算書を必ず添付ください (Link)

[凡例]
[Red Box]: 他項目と同一記載内容相違箇所
[Warning Icon]: 特に不備の多い要注意箇所



接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

様式5の1 発電機制御系ブロック図-励磁系-





接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]
[Red box]: 他項目と同一記載内容相違箇所
[Warning icon]: 特に不備の多い要注意箇所

様式5の2 発電機制御系ブロック図-ガバナ系-





接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]
 : 他項目と同一記載内容相違箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

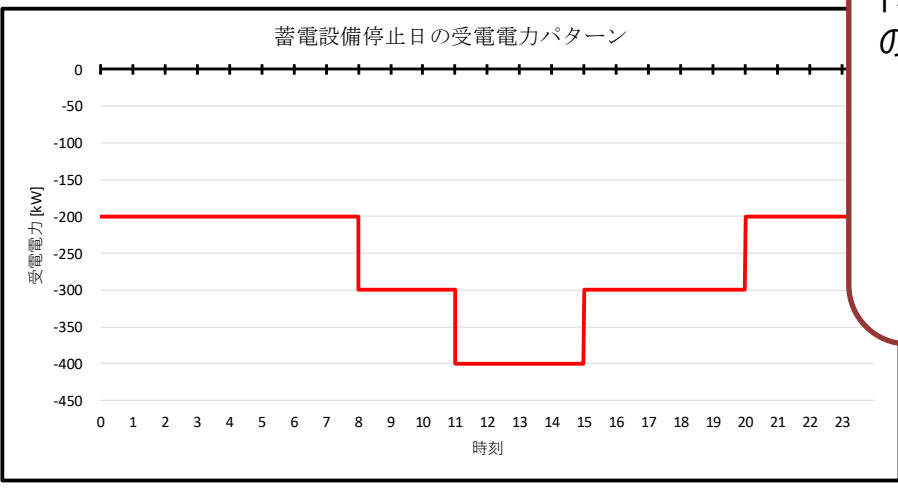
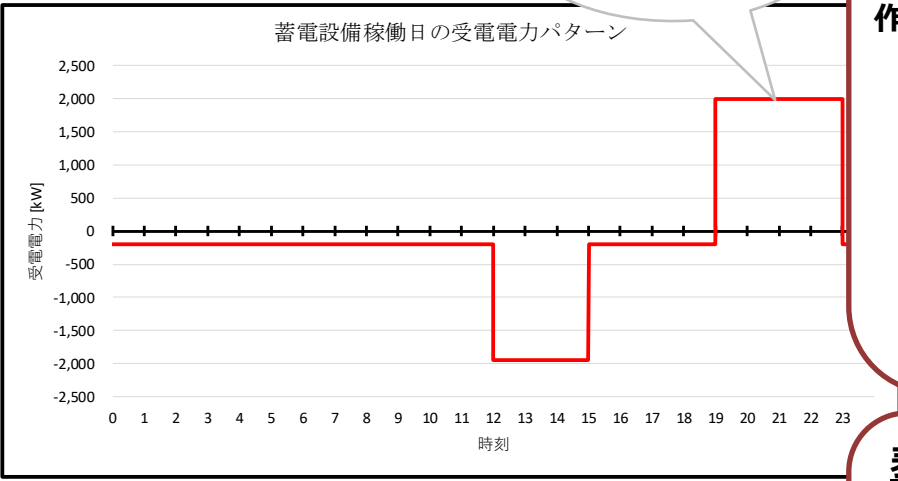
様式5の3 設備運用方法-発電機運転パターン、受電地点における受電電力パターン-

設備運用方法
- 蓄電池運転パターン、受電地点における受電電力パターン -

時季 ^{※1}	通 年
------------------	-----

※1: 通年のパターンを代表でご記入ください。ただし、必要に応じて季節別のパターンの提出を求める場合がございます。

時刻	稼働 [kW]		停止 [kW]	
	放電	充電	放電	充電
0:00	0	200	0	200
1:00	0	200	0	200
2:00	0	200	0	200
3:00	0	200	0	200
4:00	0	200	0	200
5:00	0	200	0	200
6:00	0	200	0	200
7:00	0	200	0	200
8:00	0	200	0	300
9:00	0	200	0	300
10:00	0	200	0	300
11:00	0	200	0	400
12:00	0	1,940	0	400
13:00	0	1,940	0	400
14:00	0	1,940	0	400
15:00	0	200	0	300
16:00	0	200	0	300
17:00	0	200	0	300
18:00	0	200	0	300
19:00	1,998	0	0	300
20:00	1,998	0	0	200
21:00	1,998	0	0	200
22:00	1,998	0	0	200
23:00	0	200	0	200



 に「様式2 5. 受電地点における受電電力 (2) 変更後 最大」
 に「様式2 5. 受電地点における受電電力 (2) 変更後 最小」と同じ値を記載して、0~24時(1日)における最大連続時間が1回ずつ分かる図を作成ください

様式2 5. 受電地点における受電電力

5. 受電地点における受電電力 (送電系統への送電電力) ^{※11}

(1) 変更前	最大 ^{※12}	kW (°C)
(2) 変更後	最大	1,998kW (°C)
	最小	-1,940kW (°C)

表の表記では「様式2 5. 受電地点における受電電力 (2)変更後 最小」のマイナス(-)を取って記載ください

12:00	0	1,940
13:00	0	1,940
14:00	0	1,940

※充電(買電)はマイナスをつけると逆の意味となるため

※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。



接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]

 : 他項目と同一記載内容相違箇所

! : 特に不備の多い要注意箇所

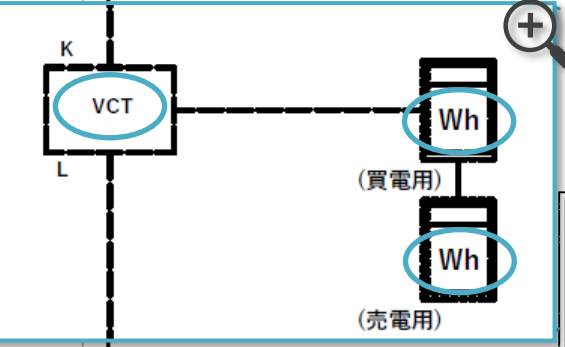
様式5の4 単線結線図



単線結線図

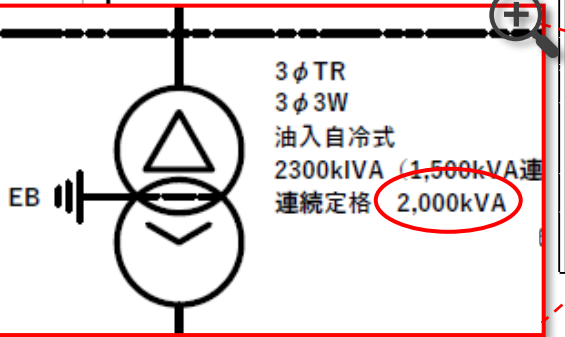
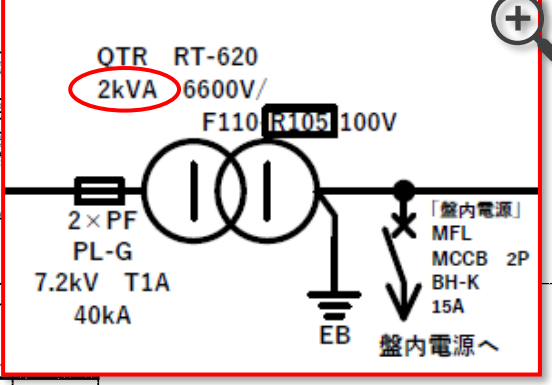
- PCS1台当たりのパネル出力を記載の場合は「様式3(直流発電設備等) その他特記事項」に記載の数値と合わせてご記載ください
- 連系用変圧器(昇圧用・受電用変圧器)などの単線結線図を文字化けのないように添付してください
- 系統解列箇所を明示してください

VCT
VCTは1つ、計量器は2つで
ご記載ください



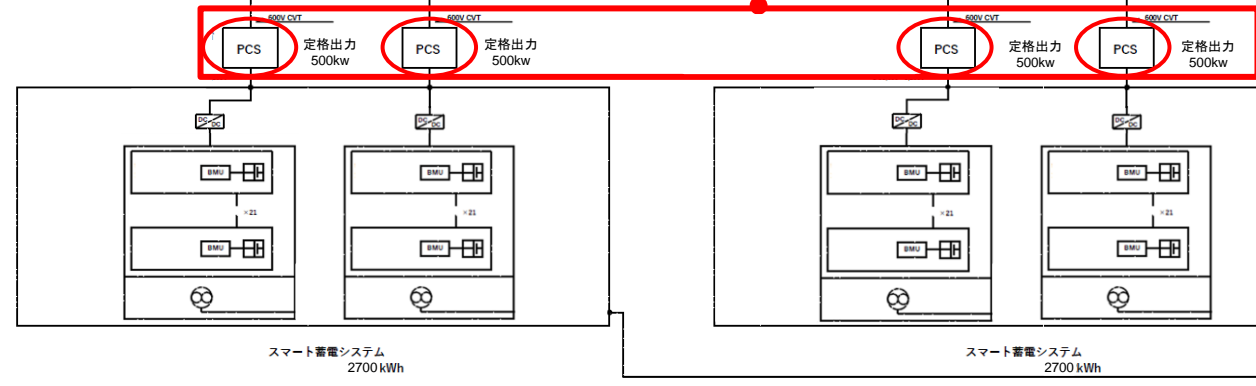
6kV(6.6kV) 50Hz
商用電源周波数
6.6kV 50Hzで
ご記載ください

受電用変圧器
<同一記載箇所> 様式4 2. 受電用変圧器 (1) 定格容量



昇圧用変圧器
<同一記載箇所> 様式3の2(直流発電設備等) 2. 昇圧用変圧器 (1) 定格容量

PCS台数
<同一記載箇所> 様式2 4. 発電設備等の定格出力合計 台数





接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]
 : 他項目と同一記載内容相違箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

様式5の5 設備配置関連-主要設備レイアウト図-

設備配置関連図 出所：電力広域的運営推進機関
https://www.occto.or.jp/access/kentou/files/AP2K_kisairei_taiyoukou_202504.pdf

① 未記入：設備配置関連-主要設備レイアウト図-
 計量器、VCT、通信端末、受変電設備等の設置場所がわかる図面、装柱図、キュービクル等の図面をご記載ください

様式5の5
 ※用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。
 年 月 日
 発電設備等設置者名 _____

設備配置関連
 - 主要設備レイアウト図 -

※計量器・VCT・通信端末ならびに受電設備の設置場所がわかるよう記載
 ※計量器・通信端末設備の設置仕様（壁掛け・自立盤）が決まっていれば記載
 ※通信ケーブルの引込ルートの指定があればわかるよう記載

縮 尺	1 /
(必ずご記載ください)	



接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

様式5の6 設備配置関連-敷地平面図-

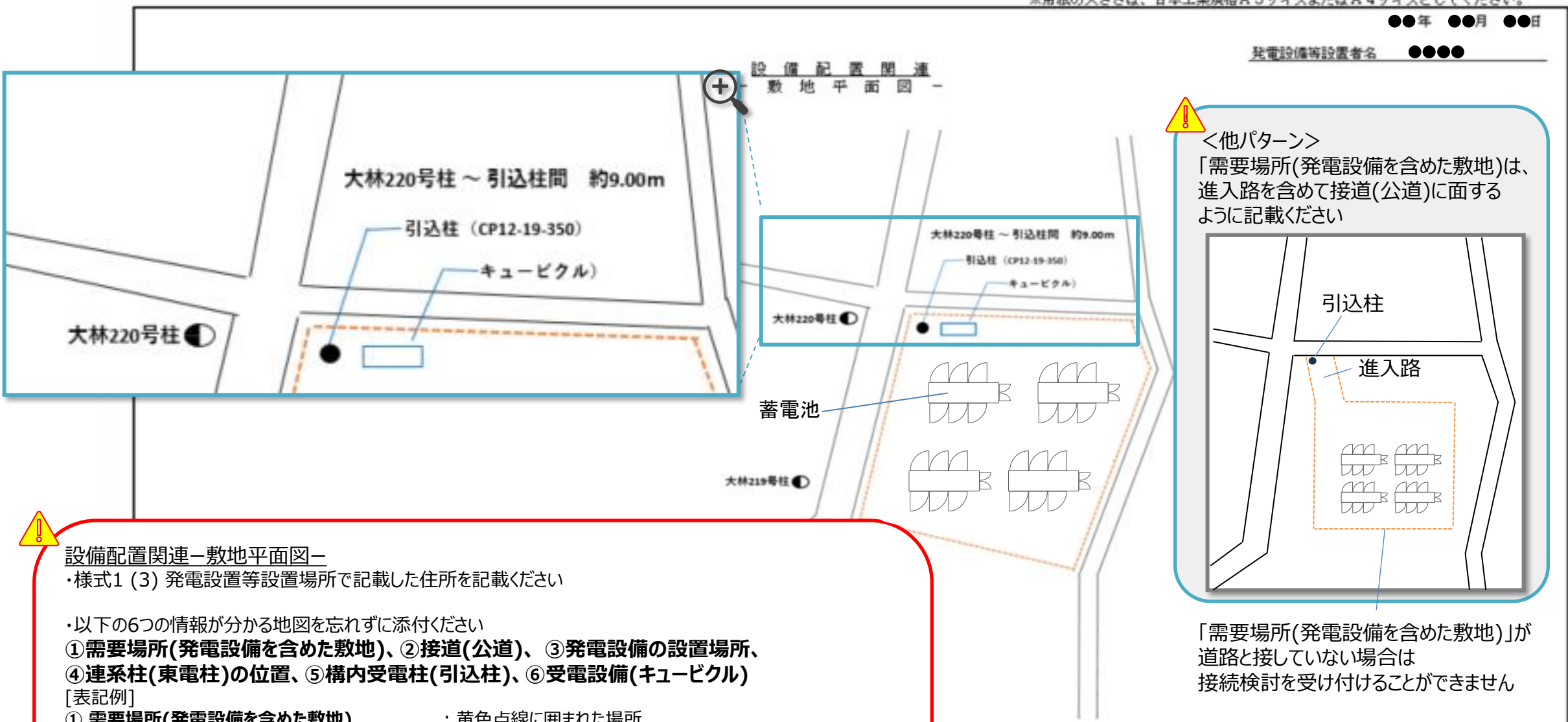
[凡例]
 : 他項目と同一記載内容相違箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

様式5の6

※用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

●●年 ●●月 ●●日

発電設備等設置者名 ●●●●



設備配置関連-敷地平面図-
 ・様式1 (3) 発電設置等設置場所で記載した住所を記載ください

 ・以下の6つの情報が分かる地図を忘れずに添付ください
 ①**需要場所(発電設備を含めた敷地)**、②**接道(公道)**、③**発電設備の設置場所**、
 ④**連系柱(東電柱)の位置**、⑤**構内受電柱(引込柱)**、⑥**受電設備(キュービクル)**
 [表記例]
 ① **需要場所(発電設備を含めた敷地)** : 黄色点線に囲まれた場所
 ② **接道(公道)** : 黄色点線に囲まれた場所に接する公道
 ③ **発電設備の設置場所** : 青色の図形
 ④ **東電柱の位置** : 大林220柱
 ⑤ **構内受電柱** : 引込柱※
 ⑥ **受電設備** : キュービクル

 ※引込柱：電力会社の電線と接続する（を引き込む）ための敷地内の電柱

<他パターン>
 「需要場所(発電設備を含めた敷地)は、進入路を含めて接道(公道)に面するように記載ください」

 「需要場所(発電設備を含めた敷地)」が道路と接していない場合は接続検討を受け付けることができません

縮 尺	1 /
	(必ずご記載ください) 縮尺は1/25,000か1/50,000としてください。



接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

様式5の7 発電場所周辺地図

[凡例]
 : 他項目と同一記載内容相違箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

発電場所周辺地図

周辺の建物名が明記されている地図を添付してください

様式5の7

※用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

●●年 ●●月 ●●日

発電設備等設置者名 ●●●●

発電場所周辺地図

発電場所
 様式5の6敷地平面図に記載した発電設備場所が分かるよう
 印をつけてください

縮 尺	1 / <small>(必ずご記載ください) 縮尺は1/25,000か1/50,000としてください。</small>
-----	---



[凡例]

 : 他項目と同一記載内容相違箇所

: 特に不備の多い要注意箇所

接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

様式5の8 工事工程表

工事工程表 出所: 電力広域的運営推進機関

https://www.occto.or.jp/access/kentou/files/AP2K_kisairei_taiyoukou_202504.pdf

工事工程表

仮の希望日で構いませんので、様式2 1. 希望時期で記載したアクセス設備の運用開始希望日、発電設備等の連系開始希望日(試運転)を明記してください
※申込書記載日より未来日をご記載ください

様式5の8

●●年 ●●月 ●●日

工 事 工 程 表

	〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
用地取得	■									
敷地造成			■							
機器配置				■						
調整・試験					■					
アクセス設備の運用開始						■	〇〇年〇月〇日			
発電設備等の連系開始 (試運転)							■	〇〇年〇月〇日		
発電設備等の連系開始 (営業運転開始)								■	〇〇年〇月〇日	



[凡例]
[Red box]: 他項目と同一記載内容相違箇所
[Warning icon]: 特に不備の多い要注意箇所

接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

様式5の9 風力発電の出力特性-出力変化速度-

様式5の9

年 月 日

風力発電の出力特性
- 出力変化速度 -

太陽光・蓄電池は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。



[凡例]
[Red box]: 他項目と同一記載内容相違箇所
[Warning icon]: 特に不備の多い要注意箇所

接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

様式5の10 風力発電の出力特性-カットイン/カットアウト特性-

様式5の10

年 月 日

風力発電の出力特性
- カットイン/カットアウト特性 -

太陽光・蓄電池は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。



[凡例]
[Red box]: 他項目と同一記載内容相違箇所
[Warning icon]: 特に不備の多い要注意箇所

接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

様式5の11 風力発電の出力変動対策の方法

様式5の11

風力発電の出力変動対策の方法

年 月 日

太陽光・蓄電池は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。



[凡例]
[Red box]: 他項目と同一記載内容相違箇所
[Warning icon]: 特に不備の多い要注意箇所

接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

様式5の12 火力等の周波数調整機能の仕様・性能-出力低下防止機能特性-

様式5の12

年 月 日

火力等の周波数調整機能の仕様・性能
- 出力低下防止機能特性 -

太陽光・蓄電池は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

[凡例]
 : 他項目と同一記載内容相違箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所



接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

様式6 土地調査結果

様式6

●● 月 ●● 日

様式1 (3) 発電設備等設置場所の住所にて、「他●筆」と纏めて記載される場合、本様式には「他●筆」と纏めて記載せず、一筆毎にご記載ください。なお、各項目で記載する内容が同一の場合は、纏めてご記載いただいても問題ありません。

発電場所や受電場所に該当しない場所(例えば、自営線設置場所など)は、「その他」を選択してください。

土地調査結果

No.	住所※1	用途	所有区分	地目	所有者名※2	対応状況※3	添付書類の有無※4	添付書類の種類
1	○県口市○町一丁目1番1号、4号、5号、6号、11号、12号、13号	発電場所	民地	田	▲▲ 太郎	接続検討申込みを行うことを地権者に了解を得ている(農地転用については、許可申請済)	有	地権者の同意書
2	○県口市○町一丁目1番2号、20号、21号	発電場所	民地	宅地	▲▲ 花子	地権者と●頃に協議予定	無	-
3	○県口市○町一丁目1番3号	発電場所	官地	公園	○市	○市に発電設備等を設置できることを確認している	有	土地利用に関する確認結果
4	○県口市○町一丁目2番4号	発電場所	民地	山林	不明	所有者特定に向け、●頃に弁護士相談予定	無	-
5								
6								
7								
8								
9								

「住所」「所有区分」「地目」「所有者名」については、登記簿や行政台帳(不明な場合は自治体や法務局)等での確認結果を踏まえて、ご記載ください。

各項目で記載する内容が異なる場合は、行を分けてご記載ください

- ※1 記載いただく住所は、様式1の「(3) 発電設備等設置場所の住所」と整合を図ってください。
 なお、発電設備と受電設備の設置場所が異なる場合は、いずれの設置場所も調査の対象となります。
- ※2 国や自治体の所有の土地の場合は、その名称をご記載ください。
- ※3 現地確認状況や地権者との交渉予定等について、ご記載ください。
- ※4 土地に制約がないこと(連系可能な土地であること)を証明する書類(所有者の同意書、土地の購入契約書、土地の借用契約書、土地の権原があることを証する書類、自治体などの使用許可証など)がある場合は、ご提出(任意)ください。
 なお、申込時点における書類の提出は任意となりますが、土地に制約がないことを確認するために、必要に応じて一般送配電事業者等から提出を求められることがあります。
- ※5 欄が足りない場合は項目を網羅の上、別紙で提出してください。

※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。